

## ジェンダーからみた住宅問題

由井 義通

(広島大学大学院教育学研究科助教授)

### 1. はじめに：問題の所在

毎年のように最初の講義で受講学生の住居について質問すると、男女間で明瞭な違いがあるのは居住階数である。男子学生の居住階に偏りが少ないのに対して、ほぼ100%の女子学生は2階以上に住み、1階には住んでいない。つまり、女子学生はセキュリティの問題に敏感であり、そうならざるを得ない状況にある。これは、居住地の選択において明らかな性差があることを示すものであり、女性が住居選択の際に男性に比べて女性ならではの「別の要素」を考慮しなければならないことを示している。地理学では、都市の空間利用に対して制約が課せられ、危険な場所が社会的に構築されるといふ都市空間の性別分業が指摘され、女性にとっての「恐怖の空間」の分析がジェンダーの観点から試みられている (Pain 1997)。このような空間の背後に潜む空間意識の男女差が居住地選択に影響を与えていることは想像できる。

地理学の新しい動きとして、さまざまなジェンダー関係を反映した空間に組み込まれた権力関係を明らかにしようとする試みが、フェミニスト地理学の立場にある研究者によってなされている。吉田 (2005) は、これまでの地理学による女性就業や保育サービスの立地に関する研究がジェンダーが社会的・文化的につくられるものであって、一種の権力関係として理解するという視点がほとんど意識されていないと指摘した。彼女は従来の地理学的研究が性別役割分業を自明のこととして捉え、この分業に起因して空間にあらわれる不平

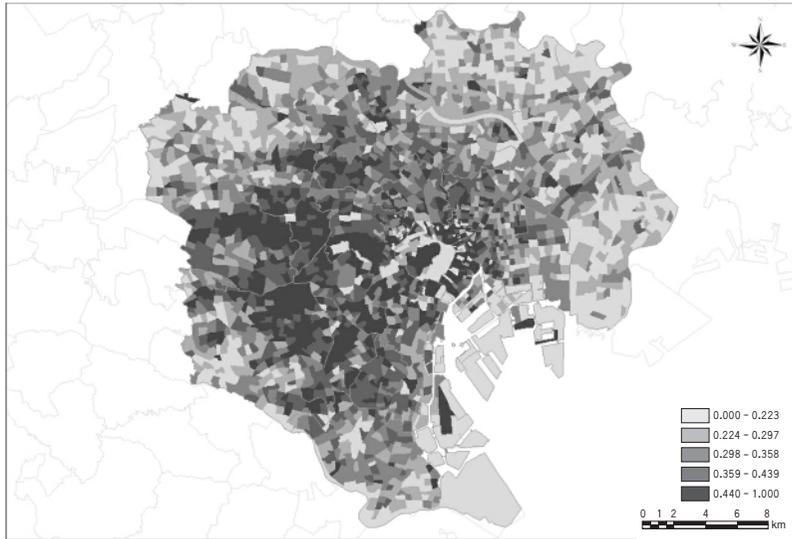
等の事象、つまり物理的な制約のみを提示することに終始しており、その背後にあるジェンダー関係をひもとく作業がなければ不十分であると批判した。

上記のような観点も含めて、女性の住宅問題に関わる従来の地理学的研究をみると、大都市圏のシングル女性の生活と住宅問題の分析に取り組んだ若林他編 (2002)、住宅市場の地域事情や職場の立地と就業形態による女性の居住地選択への影響 (中澤 2003)、大都市内の就業女性の就業と住宅状況を分析した由井他編 (2004)、保育施設の立地 (宮澤編 2005) や保育する「資源としての親族」の立地が制約条件となる女性就業と居住地選択 (若林 2004) などの研究例がいくつかみられる。しかし、女性の住宅問題を取り巻く研究課題に対する地理学からのアプローチは十分な研究の蓄積があるとはいえない。そこで、本稿では女性を取り巻く住宅問題を整理し、その背景となる女性を取り巻く諸状況の面から問題を整理したい。

### 2. 女性の住宅問題

住宅問題は女性に限られたことではないが、これまで女性の視点から住宅問題を読み取ることは困難であった。その原因は国勢調査や住宅・土地統計調査をはじめとした世帯単位の統計資料では単身女性の住宅状況を捉えることが困難であったためである。今日の世帯の多様化の中で「単身世帯」自体も、高齢単身世帯、未婚の単身世帯、離別・死別の単身世帯のように多様化しており、しかもジェンダーの視点を加えて上記の世帯類型を

図表-1 30歳代女性未婚者率（2000年）



さらに詳細に検討することもできなかった。

ところが、女性の住宅問題が注目されたのは、同潤会による大塚女子アパートの事例にもみられるようにかなり早い時期である。影山（2004）によると、大塚女子アパートの供給目的は「職業婦人」向けに集合住宅を供給することであったが、このような供給目的を特定化した試みがあったことは、大正時代に大都市内部における女性にとっての住宅問題が深刻であったことを浮き彫りにするものであったと考える。それとともに、供給主体である同潤会が「職業婦人」に居住者を限定することで、女性を保護対象とし、女性自身も安全性としてこの保護を必要とするジェンダー意識が折り合ったところで生活が営まれていた。その意味で大塚女子アパートは同潤会、社会によりジェンダー化された空間であった。

女性の住宅問題は、第一に女性の所得が男性に比べて相対的に低いために生じる経済格差にもとづくものである。男性に比べて収入が相対的に低い女性たちの多くは、低家賃の低水準の住宅に住まざるを得ないのである。

第二には、シングル男性の居住地分布が女性のような明瞭な偏りをもたないのに対して、シングル女性は居住地選択において地域を評価し、居住

に適した場所であるか否かを評価し、集中する空間と避ける空間の創造という形で空間の意味づけを行っている点である。このような住居のある地域属性への評価を女性がしなければならないのは、地域や住宅のセキュリティの問題である。冒頭においても述べたように、女性は安全性に対して最重要の評価ポイントを出している。治安状態の良し悪しが居住地選択に影響を与えるのは、男女に共通することであるかもしれないが、女性は男性以上に居住環境の評価に配慮しなければならない状況にある。

第三に、女性は既婚者となっても居住地選択において制約が大きいことである。特に共働きの継続や、子育て期の保育と家事の負担がある時、主として女性に制約条件となって就業や居住地の選択の局面で影響する。保育所の送迎は女性の役割とされることが多く、保育サービスの利用は女性の職場と自宅の立地に縛られる。

以上のように、女性に関わる住宅問題は、女性の就業の多様化や世帯の多様化による違いとともに、ライフステージや結婚状態、就業状態など、それぞれの属性によってかなり状況が異なることが明らかとなっている。

図表-2 性別・年齢階級別にみた未婚者（親と同居・単独居住を含む）の住宅の種類

住宅の種類	30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		総計
	女	男	女	男	女	男	女	男	
持ち家（戸建て）	52	56	22	34	19	22	7	12	224 27.0%
持ち家（マンションなど）	26	17	19	22	31	11	9	8	143 17.2%
民間賃貸マンション	52	39	19	29	11	13	8	5	176 21.2%
民間賃貸アパート	64	37	18	25	10	18	3	7	182 21.9%
公団・公社の賃貸住宅	8	7	4	8	4	5	1		37 4.5%
公営住宅	2	3	1	2	3	2		1	14 1.7%
給与住宅	8	14	4	5	1	3			35 4.2%
その他	2	5	6	2	4		1		20 2.4%
総計	214	178	93	127	83	74	29	33	831 100.0%

アンケート調査より作成

図表-3 単独居住未婚者の年齢階級別性別にみた住居の種類

住宅の種類	30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		総計
	女	男	女	男	女	男	女	男	
持ち家（戸建て）	3	4		1		5	1	2	16 3.6%
持ち家（マンションなど）	5	13	10	17	13	5	3	6	72 16.1%
民間賃貸マンション	41	35	14	23	10	11	5	2	141 31.5%
民間賃貸アパート	54	33	16	25	7	14	2	6	157 35.0%
公団・公社の賃貸住宅	3	6	2	4	1	5			21 4.7%
公営住宅				1				1	2 0.4%
給与住宅	8	14	4	5		3			34 7.6%
その他		2	1	1			1		5 1.1%
総計	114	107	47	77	31	43	12	17	448 100.0%

アンケート調査より作成

### 3. シングル女性の住宅問題

#### (1) 大都市における未婚化

大都市圏における未婚者率は著しい上昇を示している。特に東京都の特別区部では未婚者率が著しく高く、1980年においては特別区部西側の地域において30歳代未婚者率が高いのみであったが、2000年には特別区部の未婚者率がさらに上昇するとともに、郊外住宅地域が多く分布する特別区部周辺地域においても未婚者率が上がっている。進学や就職を機に非大都市圏からの若年層の流入者を多く抱える東京都の中心地域は、未婚者率が高くと高い地域であったが、郊外地域において未婚者率が上昇しているのは、郊外第二世代の未婚者率が高いことを示している。これらの郊外第二世代の未婚者率の上昇について、30歳代の独身者を「負け犬」と命名して話題を呼んだ酒井（2003）は、独身者を地方から大都市へ流入してきた「外来負け犬」と郊外地域におけるパラサイトシング

ルの増加を反映している「地場負け犬」に分類した。GIS（地理情報システム）による地図化によって、30歳代未婚者率の分布パターンをみると、郊外地域での未婚者率の上昇を確認できた。

さらに、GISによって町丁・字別の小地域統計を用いて30歳代未婚者率の分布を東京都の特別区部でみると、図表-1に示すように、未婚女性は男性に比べて西部の山手線沿線地域で高い比率となっており、特別区部東部では低い。このように、若い女性の居住地選択が特定方向に集中しているのは、これらの地域に低家賃の木造アパートが集積しているという住宅市場の特徴と、警視庁による犯罪マップからわかるような治安状況の両者を暗黙裏に考慮に入れて居住地選択が行われているからである。

#### (2) 30歳代と40歳代シングルの住宅状況

2004年2月に首都圏のシングル女性と男性に対して、就業と生活、住居に関してインターネット

図表-4 単独居住未婚者の年齢階級別性別にみた住居の選択理由

選択理由	30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		総計
	女	男	女	男	女	男	女	男	
住宅の価格や家賃	19	21	9	17	2	13	3	5	89 19.9%
職場に近い	22	23	7	15	3	7	1	1	79 17.6%
駅に近い	18	17	8	9	5	10	4	6	77 17.2%
住宅の広さや間取り	22	14	9	12	6	2	1		66 14.7%
その他	3	11	4	7	3	7	1	2	38 8.5%
住み慣れてよく知った環境	7	10	4	3	4	2	1	2	33 7.4%
雰囲気やイメージ	4	3		6	3		1		17 3.8%
親元に近い	6	1	3	2	1				13 2.9%
店や施設の利便性	4	2	1	5	1				13 2.9%
友人や知人に近い	5	2			2	1			10 2.2%
住宅の付帯設備（駐車場など）	2	2	1			1			6 1.3%
自然に恵まれた環境	1			1	1			1	4 0.9%
治安の良さ	1	1	1						3 0.7%
総計	114	107	47	77	31	43	12	17	448 100.0%

アンケート調査より作成

によるアンケート調査を行った<sup>1)</sup>。回答数831の集計結果、図表-2に示すように回答者の27.0%は戸建て持ち家に住んでいるが、その大部分は親との同居であり、「パラサイトシングル」の割合が高いことがわかった。図表-3の単独居住者のみで見ると、民間賃貸マンションと民間賃貸アパートがそれぞれ30%以上を占めていた。近年増加しているといわれる女性のマンション購入者は40～44歳で男性を上回っており、老後に備えた住宅不安の解消を図っていたと思われる。また、民間賃貸アパートは30～34歳では女性の方が多かったが、40歳代では男性の方が上回っていた。

単独居住未婚者が現在の住居を選択する際に重要視した理由は、図表-4に示すように全体的傾向としては「住宅の価格や家賃」が最も多く19.9%であり、次いで「職場に近い」が17.6%、「駅に近い」が17.2%で、住宅自体の質より、価格と利便性が住居選択に大きく影響を与えている。しかし性別にみると、「住宅の価格や家賃」と「職場への近さ」を重要視するのは男性が多く、女性は「住宅の広さや間取り」や「親元への近さ」を男性より重視する傾向にある。

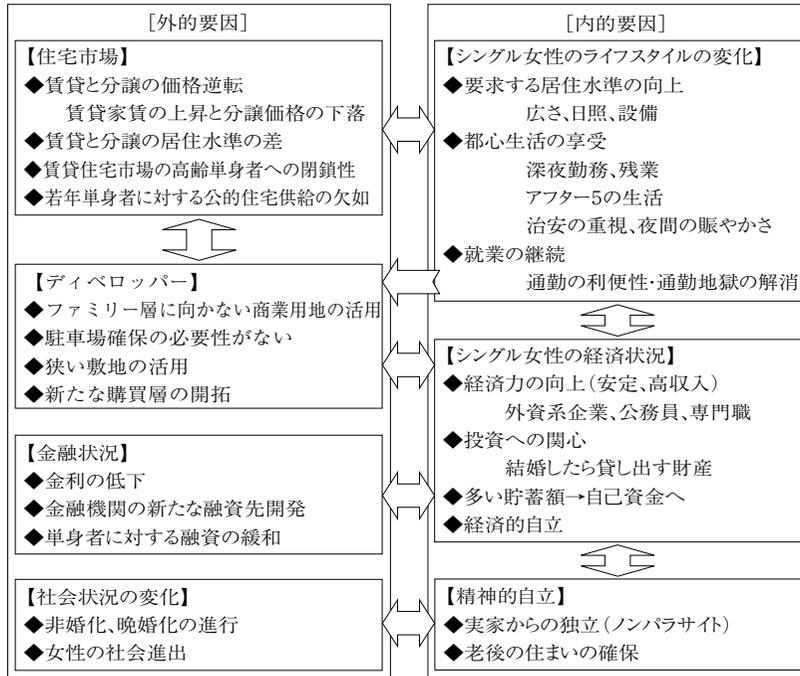
### (3) 未婚者の住宅問題

東京都生活文化局の『シングル女性の生活と意識に関する調査』（1995）によると、居住形態別

に「将来を考えるときの気持ち」をみると、持ち家（マンション）の女性は「不安がない」が13.0%、「とても不安」が5.6%、「何となく不安」が14.8%である。それに対して、民間賃貸住宅の女性は「不安がない」が2.5%、「とても不安」は13.7%、「何となく不安」が27.8%である。また将来の不安の具体的事項として、「自分の健康」54.8%、「老後の生活費用」50.6%、「収入」40.4%に次いで、「住む家」36.8%となっている。この原因は、シングル女性の住居費に対する高負担があり、一カ月の支出に占める住居費の負担をみると、「30～39%の支出」が21.2%、「20～29%の支出」が20.2%、「40～49%の支出」が14.6%、「50%以上の支出」が9.1%である。また、住居費は年齢が低いほど高負担となっている。それに対して、東京都生活文化局の『シングル男性の生活と意識に関する調査』（1997）によるとシングル男性は「20～29%の支出」が26.0%、「30～39%の支出」が19.1%と女性の住宅支出の割合と大きな違いがないものの、女性の方が住宅支出の割合がやや高い傾向にある。

大都市圏内における未婚女性の増加は、単身用住宅の需要増加を引き起こしている。由井（2003c）は東京大都市圏におけるシングル女性のマンションの購入に関して調査を試みたが、それによって大都市における女性を取り巻く住宅問題の背景が

図表-5 シングル女性が住宅を購入する背景 (由井 2003)



明らかとなってきた。

シングル女性によるマンション購入が増加した諸要因は、賃貸への不満(家賃がもったいない)、老後の不安、価格の下落、金利の低下などの購入者を取り巻く外的要因と購入者自身の購入意欲に関わる内的要因に大きく分けられる。それらをまとめると、図表-5のように示すことができる。

シングル女性による分譲マンションの購入が増加した1990年代半ばは、バブル経済崩壊後の住宅価格の低下により、分譲価格の割安感が出始めた時期である。それにより、東京都内における家賃との相対的關係が変化した。生活費に占める住居費に対する負担率は、女性の方が男性より大きい。ため、狭小でしかも家賃が上昇している民間賃貸住宅と、地価の下がった都心部でしかも賃貸のワンルームマンションより高い居住水準の分譲マンションとを比較することで、シングル女性は分譲マンションの販売価格が相対的に割安であると感じたと考えられる。

それに関連した外的要因は、不動産市場と住宅融資制度の変化である。超低金利政策のもとで、

住宅融資の市場開拓を図る金融機関が単身者への融資拡大に積極的になったのである。金融機関によるシングル女性向けの住宅ローンが1995年頃から開発され、ディベロッパーと金融機関の連携が強くなっている。このように金融機関が新たな住宅融資先としてシングル女性に融資対象を広げたのは、彼女たちがリスクの低い融資先であるためである。シングル男性が結婚を機会に住宅を購入することが多いのに対して、シングル女性は自動車購入費や遊興費への出費も少ないので貯蓄額が男性よりも多く、独身者は所得が同水準の既婚者に比べて返済に回せる金額が多めに設定できるのである。

色川(1997)が明らかにしたように、「貯蓄現在高」では一般世帯に比べて単身世帯の方が少ないが、借入金などを含めた貯蓄構造からみると単身女性は勤労一般世帯や単身男性に比べて実質的な貯蓄額が多い。しかし、単身女性の収入額は勤労一般世帯に比べて約3分の2程度であり、単身男性と比べると約10%少ない。それにもかかわらず、単身女性の住居費は家計の20%弱を占め、勤

労一般世帯や単身男性より家計支出に占める割合が高く、単身男性のほぼ1.7倍の支出比率である。つまり、単身女性は単身男性に比べて所得が相対的に低いにもかかわらず、住居費の負担が大きい。そのため、住居費の負担を軽減するために低金利を反映して低額になった住宅ローンを組むのである。

また、ファミリー層に敬遠されがちな騒音と高地価の商業地の活用に取り組んだディベロッパーの販売戦略も一因である。シングル女性が求める23区内の利便性が高い商業地域では、供給する住居を狭小化させることによって女性により入手可能な販売額に低く抑えられるのである（由井2003a）。その他、大部分の大手不動産ディベロッパーではシングル女性向けに「友の会」を設けるなど、シングル女性向けのプロジェクトチームが作られており、化粧品会社と提携して女性を意識した販売戦略も企画されていた。

一方、シングル女性がマンションの購入に向かった内面的な要因としては、『週刊住宅情報』の読者アンケートによると、高額の家賃や契約更新料の支払いを「もったいない」と感じていることや高齢単身者に対する賃貸住宅市場の閉鎖性による老後の不安があげられる。また、シングル女性の特徴は、「資産を持ちたいから」のように将来的な賃貸収入までもくろむ投資への意欲をもち、「交通の便の良いところに住みたいから」という利便性の追求を回答した者が多いことである。

さらに彼女たちの住宅購入意欲を湧き起こさせる要因は、住まいへのこだわりの強さも関係している。つまり女性たちは、単に寝るだけの場所から、インテリアにこだわったり、ホームパーティを催したり、生活の豊かさを追求する場として住まいをつくり上げようとする意志が強い。また、シングル女性がマンションを購入して住むのは、都心の職場に近接して就業を継続するための意思表示をするようなものである（由井2003c）。

今日の世帯の多様化、特に、経済のサービス化に伴う女性就業の増加とも関係する晩婚化・非婚化の動きによって、都心居住の需要も高まっている。シングル女性による住宅購入は、女性の社会進出に伴う就業構造の変化と関連していると思わ

れ、大都市特有の現象であるといえる。しかし、マンション購入者が必ずしも高収入を得ているキャリア女性に限られていないのは、その背景に民間の賃貸住宅市場における家賃の割高感、転居や契約更新の際に感じる契約更新料や敷金・礼金などに対する不満や、単身者が共通して感じる老後の不安などが影響をもたらしているからである。また制度的背景からみれば、単身者に対する公的な住宅政策が欠落しているために感じる将来的な不安も一因である。

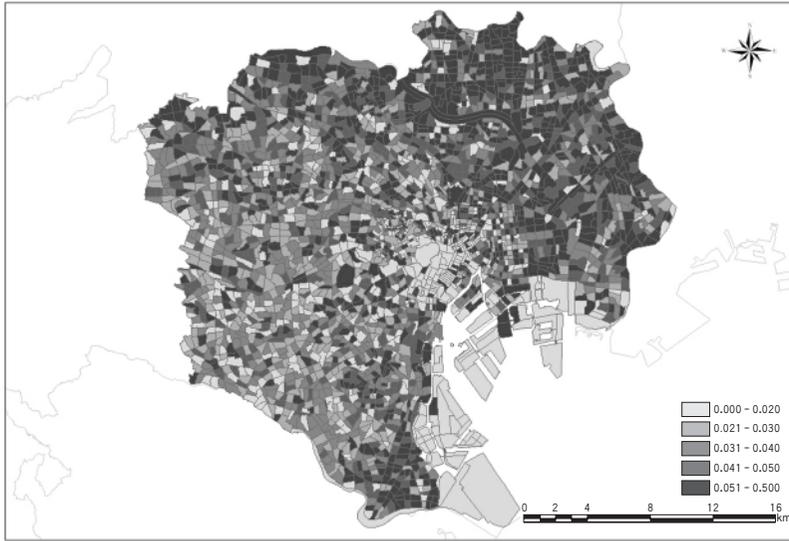
#### 4. 共働き女性の住宅問題

就業と家事・保育を抱えた共働き女性が急増している。不況による夫の収入の減少の補完や子どもの進学経費の負担増など、さまざまな世帯の経済状況への対応として、主婦による家計の補助的収入に依存せざるを得ない状況が生じている。一方、高学歴女性をはじめとした女性の就業の継続の増加によって、共働き女性が増加している。もっぱら郊外地域での生活空間に留まりがちだった専業主婦が減少し、今日では郊外地域内だけではなく、都心地域で就業する母親が増加している。しかし、共働き女性の就業は、保育や家事の面で世帯内や社会的なサービスに依存せざるを得ない。その結果、それらの社会的サービスに拘束された居住地を選好せざるを得ず、共働き女性の住宅問題は「住む場所の選択の問題」でもある。

就業を継続する既婚女性は職住近接を志向する傾向があるが、中澤（2003）は東京の都心三区で働く女性に対して行ったアンケート調査から、結婚時の移動は住居の郊外化を進展させるが、結婚後に行われる居住地移動は、都心回帰を志向することを明らかにした。また、男性が結婚と同時に郊外へ移動するのに対して、共働き世帯の既婚女性と未婚女性との間には常住地の分布傾向の差異がなかったことから、結婚によって郊外へ転居した女性の多くが労働市場から離れたことがわかる。

また、子どもを持つ就業女性にとって保育施設の利用は重要な問題であり、保育施設の立地を考慮に入れた居住地選択、言い換えれば保育施設の

図表-6 30歳代女性離別者率（2000年）



立地に拘束された居住地選択をせざるを得ない。宮澤編（2005）は保育所の最適立地を時間地理学的アプローチから、保育所の利用により仕事と育児の両立が達成されるか否かを評価したが、人々の生活行動の多様性からニーズも多様になるのに対して、施設の立地場所やサービスの非柔軟性のために、女性を送迎者の役目として固定されていることを指摘した。このことは、既婚女性の居住地選択に大きく影響を与え、子どもを抱えた就業女性が、延長保育などの融通性や利用可能な保育施設の立地数を考慮した居住地選択行動を取らざるを得ないようになっていることを示している。

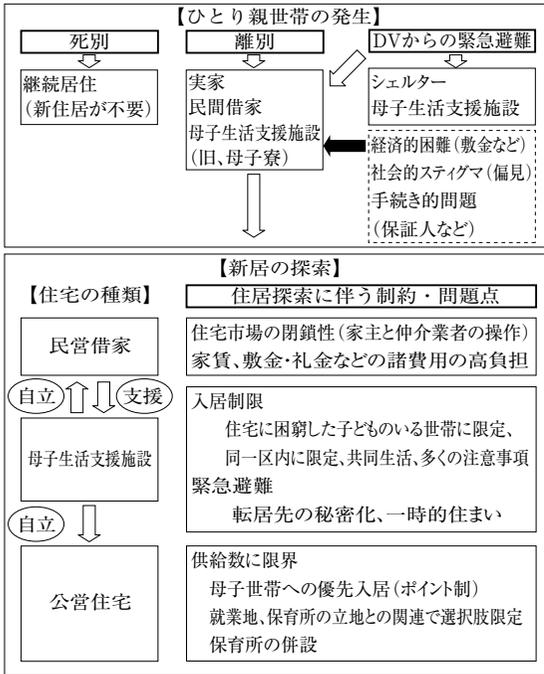
さらに、保育所の立地だけではなく、若林（2004）はライフステージごとに異なる働く女性の居住地選択を分析し、就業継続の戦略としての親との同居・近居が与える影響を明らかにし、共働き世帯にとって子どもを持つかどうかは、親元の所在地に影響を受けることは確かだが、妻の働き方も大きく左右することを明らかにした。また、大都市圏に流入した地方出身の女性は、大都市圏出身の女性に比べて結婚・出産に伴う離職者が多いことを明らかにしたうえで、子どもを持つ既婚女性の就業の継続に「資源としての親」の重要性をあげている。大都市圏出身の女性は、子どもの

保育などを親に依存することが可能な「近居」によって就業を継続することができるのに対して、地方出身の女性は近居が不可能なために、就業を継続するには乳児も受け入れが可能な保育所に依存するしかなく、それが不可能ならば就業を継続できないのである。

## 5. シングルマザーの住宅問題

近年の離別の増加によって、母子世帯の増加が顕著である。父子世帯に比べて母子世帯が圧倒的に多いのは子どもの養育が母親に担われていることが多いからである。特に、子どもが乳幼児の場合、大部分は母親が子どもの養育をする。そうすると、由井（2003b）において明らかにしたように、母親は乳幼児の世話をしながら就業するのは困難なために無就業となり、生活保護を受けるか、母親の父母からの経済的援助を受けないと生活ができない状況に陥りやすい。濱本（1997）によると、死別母子世帯であれば遺族年金や遺産を通じて夫の経済状況が何らかの形で反映されるが、生別母子世帯は前夫の経済状況にかかわらず、夫が養育費を払わなければ母子世帯の収入は低下する。また、死別母子世帯であれば大部分は

図表-7 母子世帯を取り巻く住宅問題



夫が死ぬ前と同じ住居に継続して居住できることも多いので、離別か死別かによって住宅状況は大きく異なってくるのである。Smith (1990) がオーストラリアの住宅市場の分析で明らかにしたように、ジェンダーによる住宅支出に対する不平等性が存在し、特にひとり親世帯の住宅支出が収入に比して高負担となっている。ひとり親世帯は、住宅探索において自身の就業問題や子どもの保育、家事負担などが原因となって極めて選択肢の限定されたなかで住居を探索しなければならない。

東京都の特別区部における母子世帯率の分布をみると、江戸川区や葛飾区などの東部において母子世帯率が高く、分布に偏りがみられる。父子世帯率の分布では比率が低いこともあって分布の偏りが明瞭ではなかったが、なぜ母子世帯率の分布に偏りがみられるのであろうか。母子世帯率の分布を母親の年齢別にみると、その理由を推測することができる。

20歳代女性の離別者率が高いのは特別区部東部であり、図表-6 に示すように30歳代女性の離別者率も同様の分布パターンである。ところが、40

歳代女性の離別者率は、20歳代や30歳代の女性離別者とは違って分布パターンに著しい偏りがみられない。母子世帯の母親が若い時は、子どもが乳幼児である可能性が高く、保育サービスと公営住宅などの低家賃住宅に依存せざるを得ないことからそれらの公的サービスを受けやすい地域に集中すると考えられる。このような状況は、諸外国においても同様であり、母子世帯の分布は公営住宅の分布などの住宅事情に影響される (Pratt and Hanson 1988; Winchester and White 1988; Winchester 1990)。

家計経済研究所編 (1999) によると、ワンペアレント・ファミリー (離別母子世帯) の貧困率が高く、他の貧困層と違って生活必需性の高い生活基礎費用 (食料、住居、水道・光熱、被服及び履物、家具・家事用品、保健医療) のウェイトが高くなり、その他の生活周辺費用 (教育、交通通信、教養娯楽、その他の消費支出) のウェイトが低くなる傾向がある。支出の中に占める住居費は、年収よりも持ち家が否かが影響しており、支出の中で比重の高い住居費分を食費を削ることによってまかなっている (濱本 1997)。また、岩田・濱本 (2004) によると、母子世帯は著しく貧困の割合が高く、持続・慢性貧困層で5割を超え、これに一時貧困層を加えると貧困層は92.4%にも達する。

母子世帯が直面する住宅問題に限定してみると、極めて厳しい状況にあるといえる。つまり、離別した母親の多くは離別時にそれまで住んでいた住居を出ることが多く、父親はそのまま居住を続けることが多いので、離別は母親たちに新たな住宅問題を必然的に生じさせる。そのうえ、『平成16年度 全国母子生活支援施設実態調査報告書』(社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国母子生活支援施設協議会) によると、母子生活支援施設に在所する母子世帯の35.9%が夫などの暴力から逃れるために「シェルター」的な住居を求めるといふDVからの避難問題が施設への最大の入所理由であり、単なる経済的事情 (22.0%) や住宅事情 (25.4%) による住宅問題だけではないことが窺われる。

母子世帯がかかえる問題は、就業や住宅、社会的差別、子どもの教育問題など多岐にわたるが、それらは相互に関連し合った複雑な問題である。上記のような母子世帯率の分布の偏りは、住宅事情や就職、保育状況の反映とみることができる。由井・矢野(2000)、由井(2003b)は母子世帯を取り巻く住宅問題を図表-7のような模式図に示した。母子世帯は家計を支える母親の就業が低賃金労働に依存せざるを得ないという経済的に困難な状況の中で、保育の負担、世間からの偏見など、物理的にも精神的にも数多くの困難を抱えている。特に住宅問題は深刻で、幼児を抱えた場合の貸し主からの入居拒否など、数多くの問題に直面する。

離別した母親たちは、新生活を営むための拠点としての住居探索行動を始めるが、多くの母親たちは、民間賃貸住宅市場の中で自分たちの経済力に見合った住居を探さなければならない。ところが、母子世帯の所得水準は一般世帯の約3分の1と極めて低く、低水準で低賃料の住居を探すしかない。そのうえ、敷金や礼金などの諸費用の負担や保証人の問題などの負担が重なることによって、ますます新居探しが困難になるのである。

## 6. おわりに

都心居住をめぐる住宅政策が大都市圏で検討されているが、少子化・高齢化対策などのターゲットを絞ったシルバープランや子育て支援を盛り込んだ住宅政策がいずれの大都市においても中心となっている。しかしながら、民間賃貸住宅市場で貸し主から入居拒否されがちな高齢者、母子世帯、単身者、外国人などの増加という世帯の多様化には十分な対応ができていない。特に、未婚化・晩婚化が急速に進行しつつある社会にあって単身者向けの住宅政策は、少子化対策と逆行するイメージが強いために行政が対策をとれない。

住宅問題はこれまで量的な不足の解消から質的な問題の解消へと移行してきた。そのなかで標準世帯をモデルとした住宅供給では解消できない問題が生じてきた。大都市における未婚者や単身高

齢者などのシングル世帯の住宅問題が示すように、今日の世帯の多様化に対する住宅問題の解消策は取りかかりが始まったばかりである。そのうえ、ジェンダーからみた住宅問題は、これまで家父長制の強い影響によって当然視・不可視されてきた問題を浮かび上がらせている。これまで、女性の住宅問題は世帯単位でとらえることができなかったためにあまり注目されなかったが、世帯の多様化とともに住宅政策も多様化が求められている。

### 付記

本研究は、平成17年度科学研究費補助金基盤研究(B)「女性就業の多様化からみた都市空間のジェンダー化の地域的差異に関する研究」(研究代表者:由井義通、課題番号17320134)の一部を使用した。

### 注

1) 調査は、東京圏居住者の30歳代と40歳代の単身者に対して、インターネットを通して2004年に若林芳樹(首都大学東京)と著者が実施した。調査に当たっては、30歳代に関する分析を若林が行い、40歳代に関しては由井が担当した。本稿では、住居に関する質問項目のみを使用した。

### 文献

- 色川卓男, 1997, 「若年勤労単身世帯の家計——若年勤労一般世帯との比較」『季刊家計経済研究』35: 9-23.
- 岩田正美・濱本知寿香, 2004, 「デフレ不況下の『貧困の経験』」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 203-233.
- 家計経済研究所編, 1999, 『ワンペアレント・ファミリー(離別母子世帯)に関する6カ国調査』大蔵省印刷局.
- 影山穂波, 2004, 『都市空間とジェンダー』古今書院.
- 酒井順子, 2003, 「負け犬の遠吠え」講談社.
- 東京都生活文化局女性青少年部女性計画課, 1995, 『シングル女性の生活と意識に関する調査』東京都生活文化局.
- 東京都生活文化局, 1997, 『シングル男性の生活と意識に関する調査』東京都生活文化局.
- 中澤高志, 2003, 「東京都心三区で働く女性の居住地選択」『地理科学』58(1): 3-21.
- 濱本知寿香, 1997, 「母子世帯の家計」『季刊家計経済研究』35: 50-58.
- 宮澤仁編著, 2005, 『地域と福祉の分析法』古今書院.
- 由井義通・矢野桂司, 2000, 「東京大都市圏におけるひとり親世帯の住宅問題」『地理科学』55(2): 77-98.
- 由井義通, 2003a, 「女性向けマンションの供給——『女性のための住宅情報』の分析から」『広島大学教育学研究科紀要第二部』51: 37-46.
- , 2003b, 「母子生活支援施設からみた都市の住宅問題とその地域性」『地理学評論』76(9): 668-681.

- , 2003c, 「大都市におけるシングル女性のマンション購入とその背景」『季刊地理学』55 (3): 143-161.
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著, 2004, 『働く女性の都市空間』古今書院.
- 吉田容子, 2005, 「ジェンダー研究と地理学」水内俊雄編『空間の社会地理』古今書院, 59-79.
- 若林芳樹・神谷浩夫・木下礼子・由井義通・矢野桂司編著, 2002, 『シングル女性の都市空間』大明堂.
- 若林芳樹, 2004, 「ライフステージからみた東京圏の働く女性と居住地選択」, 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著『働く女性の都市空間』古今書院, 76-89.
- Pain, Rachel H., 1997, "Social Geographies of Women's Fear of Crime," *Transaction. Institute of British Geographers*. N.S., 22: 231-244. (=吉田容子訳, 1999, 「女性が犯罪に抱く恐怖についての社会地理」『空間・社会・地理思想』4: 109-126.)
- Pratt, G. and Hanson, S., 1988, "Gender, Class and Space," *Environment and Planning D: Society and Space*, 6: 15-35.
- Smith, S. J., 1990, "Income, Housing Wealth and Gender Inequality," *Urban Studies*, 27 (1): 67-88.
- Winchester, H. P. M., 1990, "Woman and Children Last: the Poverty and Marginalization of One-Parent Families." *Transaction. Institute of British Geographers*. N.S., 15: 70-86.
- Winchester, H. P. M. and White, P. E., 1988, "The Location of Marginalized Groups in the Inner City," *Environment and Planning D: Society and Space*, 6: 37-54.

ゆい・よしみち 広島大学大学院教育学研究科助教授。  
主な著書に『働く女性の都市空間』（古今書院，2004，共編著）。都市地理学専攻。（yyui@hiroshima-u.ac.jp）